

貸借対照表

(令和06年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	115,181,846	固定負債	31,346,864
有形固定資産	101,175,099	地方債	30,080,663
事業用資産	50,346,189	長期未払金	22,303
土地	16,146,345	退職手当引当金	1,186,759
立木竹	169,743	損失補償等引当金	0
建物	68,766,901	その他	57,140
建物減価償却累計額	△ 37,423,045	流動負債	3,333,782
工作物	4,628,406	1年内償還予定地方債	2,888,326
工作物減価償却累計額	△ 3,028,458	未払金	23,455
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	256,067
航空機	0	預り金	47,383
航空機減価償却累計額	0	その他	118,551
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	34,680,647
建設仮勘定	1,086,297	【純資産の部】	
インフラ資産	50,078,263	固定資産等形成分	122,841,539
土地	16,022,809	余剰分(不足分)	△ 32,052,879
建物	1,494,383	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△ 1,063,613		
工作物	100,943,881		
工作物減価償却累計額	△ 67,322,542		
その他	746		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,600		
物品	4,345,963		
物品減価償却累計額	△ 3,595,316		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	14,006,747		
投資及び出資金	6,354,888		
有価証券	101,703		
出資金	289,836		
その他	5,963,349		
投資損失引当金	5,767		
長期延滞債権	139,506		
長期貸付金	292,050		
基金	7,234,314		
減債基金	0		
その他	7,234,314		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 19,779		
流動資産	10,287,461		
現金預金	1,613,551		
未収金	39,817		
短期貸付金	44,205		
基金	8,596,856		
財政調整基金	5,624,264		
減債基金	2,972,591		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 6,968		
繰延資産	0		
資産合計	125,469,307	純資産合計	90,788,661
		負債及び純資産合計	125,469,307

行政コスト計算書

(自 令和05年04月01日)

(至 令和06年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	31,091,637
業務費用	11,986,532
人件費	2,631,782
職員給与費	1,864,394
賞与等引当金繰入額	34,419
退職手当引当金繰入額	0
その他	732,969
物件費等	8,977,507
物件費	4,424,786
維持補修費	480,364
減価償却費	4,068,885
その他	3,471
その他の業務費用	377,243
支払利息	114,849
徴収不能引当金繰入額	1,923
その他	260,472
移転費用	19,105,105
補助金等	9,277,900
社会保障給付	5,217,066
他会計への繰出金	4,605,899
その他	4,241
経常収益	480,366
使用料及び手数料	220,155
その他	260,211
純経常行政コスト	30,611,271
臨時損失	516,195
災害復旧事業費	515,716
資産除売却損	479
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	4,777
資産売却益	4,777
その他	0
純行政コスト	31,122,689

純資産変動計算書

(自 令和05年04月01日)

(至 令和06年03月31日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	89,786,820	124,058,098	△ 34,271,278	0
純行政コスト(△)	△ 31,122,689		△ 31,122,689	0
財源	31,281,482		31,281,482	0
税金等	20,043,276		20,043,276	0
国県等補助金	11,238,207		11,238,207	0
本年度差額	158,793		158,793	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,059,607	2,059,607	
有形固定資産等の増加		3,043,310	△ 3,043,310	
有形固定資産等の減少		△ 4,068,885	4,068,885	
貸付金・基金等の増加		2,839,199	△ 2,839,199	
貸付金・基金等の減少		△ 3,873,231	3,873,231	
資産評価差額	33,210	33,210		
無償所管換等	809,838	809,838		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	1,001,841	△ 1,216,558	2,218,399	0
本年度末純資産残高	90,788,661	122,841,539	△ 32,052,879	0

資金収支計算書

(自 令和05年04月01日)

(至 令和06年03月31日)

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,903,755
業務費用支出	8,798,650
人件費支出	3,530,421
物件費等支出	4,926,103
支払利息支出	114,849
その他の支出	227,277
移転費用支出	19,105,105
補助金等支出	9,277,900
社会保障給付支出	5,217,066
他会計への繰出支出	4,605,899
その他の支出	4,241
業務収入	28,820,335
税金等収入	20,078,604
国県等補助金収入	8,255,449
使用料及び手数料収入	221,896
その他の収入	264,386
臨時支出	515,716
災害復旧事業費支出	515,716
その他の支出	0
臨時収入	2,237,054
業務活動収支	2,637,917
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,882,509
公共施設等整備費支出	3,043,310
基金積立金支出	2,371,379
投資及び出資金支出	321,248
貸付金支出	146,572
その他の支出	0
投資活動収入	4,623,712
国県等補助金収入	745,704
基金取崩収入	3,702,483
貸付金元金回収収入	170,748
資産売却収入	4,777
その他の収入	0
投資活動収支	△ 1,258,797
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,050,759
地方債償還支出	2,931,941
その他の支出	118,819
財務活動収入	1,315,300
地方債発行収入	1,315,300
その他の収入	0
財務活動収支	△ 1,735,459
本年度資金収支額	△ 356,339
前年度末資金残高	1,922,508
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	1,566,168

前年度末歳計外現金残高	44,507
本年度歳計外現金増減額	2,876
本年度末歳計外現金残高	47,383
本年度末現金預金残高	1,613,551

一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」に基づき、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）。

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	10.5	32.2

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

特になし

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費	253,320千円
繰越明許費	567,585千円
事故繰越	0千円
合計	820,905千円

(8) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(9) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(10) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政政政需要額に含まれることが見込まれる金額

33,754,027千円

(11) 将来負担に関する情報

将来負担額	56,857,113千円
充当可能財源等	51,747,963千円
標準財政規模	18,522,841千円
算入公債費等の額	2,663,566千円

(12) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 38,486千円

(13) 過年度修正等に関する事項

特になし

(1) 資産項目の明細**①有形固定資産の明細**

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	88,943,221	2,884,094	△ 1,029,623	90,797,692	40,451,503	1,572,861	50,346,189
土地	15,993,696	202,031	△ 49,382	16,146,345	0	0	16,146,345
立木竹	169,743	0	0	169,743	0	0	169,743
建物	68,078,959	1,580,632	△ 892,690	68,766,901	37,423,045	1,384,501	31,343,856
工作物	4,468,079	233,356	△ 73,029	4,628,406	3,028,458	188,360	1,599,948
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	232,744	868,075	△ 14,522	1,086,297	0	0	1,086,297
インフラ資産	116,832,819	1,662,202	△ 30,602	118,464,419	68,386,155	2,315,607	50,078,264
土地	16,022,153	656	0	16,022,809	0	0	16,022,809
建物	1,491,193	3,190	0	1,494,383	1,063,613	39,954	430,770
工作物	99,288,125	1,655,756	0	100,943,881	67,322,542	2,275,653	33,621,339
その他	746	0	0	746	0	0	746
建設仮勘定	30,602	2,600	△ 30,602	2,600	0	0	2,600
物品	4,134,033	225,266	△ 13,336	4,345,963	3,595,316	180,417	750,647
合計	209,910,073	4,771,562	△ 1,073,561	213,608,074	112,432,974	4,068,885	101,175,100

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	警察	総務	その他	合計
事業用資産	3,613,517	31,256,748	238,174	171,937	4,919,347	460,364	0	9,686,102	0	50,346,189
土地	1,624,275	9,685,252	116,452	42,139	1,480,023	86,113	0	3,112,091	0	16,146,345
立木竹	0	0	0	0	169,743	0	0	0	0	169,743
建物	1,008,169	20,416,036	121,722	129,798	2,937,374	210,201	0	6,520,556	0	31,343,856
工作物	832,295	258,425	0	0	294,220	161,553	0	53,455	0	1,599,948
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	148,778	897,035	0	0	37,987	2,497	0	0	0	1,086,297
インフラ資産	46,537,251	23	0	0	3,540,241	3	0	746	0	50,078,264
土地	14,267,689	23	0	0	1,755,094	3	0	0	0	16,022,809
建物	430,770	0	0	0	0	0	0	0	0	430,770
工作物	31,836,192	0	0	0	1,785,147	0	0	0	0	33,621,339
その他	0	0	0	0	0	0	0	746	0	746
建設仮勘定	2,600	0	0	0	0	0	0	0	0	2,600
物品	1,892	30,825	2,796	0	17,801	23,192	0	548,775	125,366	750,647
合計	50,152,660	31,287,596	240,970	171,937	8,477,389	483,559	0	10,235,623	125,366	101,175,100

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (円) (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (円) (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に 関する調書記載額
東北電力株式会社	30,812	1,197	36,867	659	20,305	16,561	
雪印メグミルク株式会社	4,021	2,725	10,957	1,763	7,089	3,868	
株式会社みずほフィナンシャルグループ	10,942	3,046	33,329	1,878	20,549	12,780	
南部縦貫株式会社	560	500	280	500	280	0	
十和田ガス株式会社	40,000	500	20,000	500	20,000	0	
青森放送株式会社	540	500	270	500	270	0	
合計			101,703		68,493	33,210	

市場価格のないもののうち連結対象団体 (会計) に対するもの

(単位：千円)

相手先	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に 関する調書記載額
十和田市土地開発公社	5,000	30,233	0	30,233	5,000	0.0%	30,233	0	
一般財団法人十和田湖ふるさと活性化公社	10,000	75,829	55,959	19,869	13,000	0.0%	15,284	0	
一般財団法人十和田市スポーツ協会	10,000	41,410	2,814	38,596	16,241	0.0%	23,765	0	
株式会社まちづくり十和田	15,000	25,856	846	25,010	34,650	43.3%	10,827	0	
地方公営事業に対するもの	5,963,349	-	-	-	-	-	5,963,349	0	
合計	6,003,349							0	

市場価格のないもののうち連結対象団体 (会計) 以外に対するもの

(単位：千円)

相手先	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に 関する調書記載額
公益社団法人青森県観光連盟	300	943,568	166,808	776,760	177,825	0.2%	1,310		300	
青森県土地改良事業団体連合会 (水土里ネット青森)	900	3,975,801	742,573	3,233,229	22,751	4.0%	127,900		900	
青森県農業信用基金協会	23,160	50,279,278	46,590,217	3,689,060	2,321,590	1.0%	36,802		23,160	
一般社団法人上十三広域農業振興会	91,960	879,368	496,044	383,324	467,160	19.7%	75,457		91,960	
上十三地区森林組合	18,128	766,635	228,716	537,918	130,768	13.9%	74,570		18,128	
上北森林組合	4,445	848,558	293,692	554,866	186,588	2.4%	13,218		4,445	
三本木畜産農業協同組合	60	70,396	166,104	▲ 95,708	55,730	0.1%	▲ 103		60	
奥入瀬川漁業協同組合	2	4,007	337	3,670	1,753	0.1%	4		2	
地方公共団体金融機構	11,000	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	16,602,000	0.1%	282,184		11,000	
青森県信用保証協会	56,570	280,126,425	254,578,624	25,547,801	10,483,490	0.5%	137,859		56,570	
公益財団法人八戸地域高度技術振興センター	1,442	144,879	915	143,964	0	0.0%	0		1,442	
公益財団法人青森県暴力追放県民センター	4,497	801,228	9,668	791,560	759,260	0.6%	4,688		4,497	
公益財団法人もつ小川原産業活性化センター	1,522	54,287	28,632	25,655	10,000	15.2%	3,905		1,522	
公益財団法人青森県建設技術センター	290	2,241,849	341,770	1,900,079	3,000	9.7%	183,674		290	
公益社団法人あおもり農林業支援センター	30	301,064	171,534	129,530	1,810	1.7%	2,147		30	
公益社団法人青森県青果物価格安定基金協会 (長期預金)	3,230	1,828,023	411,621	1,416,402	41,000	7.9%	111,585		3,230	
一般社団法人青森県畜産協会 (預り運営基金)	13,800	2,883,836	2,748,117	135,719	471,270	2.9%	3,974		13,800	
株式会社八戸インテリジェントプラザ	18,500	917,983	69,982	848,001	100,000	18.5%	156,880		18,500	
合計	249,836							0	249,836	

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金	5,624,264	0	0	0	5,624,264	
減債基金	2,972,591	0	0	0	2,972,591	
公共施設整備基金	2,323,103	0	0	0	2,323,103	
育英基金	108,627	0	0	0	108,627	
地域福祉基金	361,774	0	0	0	361,774	
みどり基金	25	47,112	0	0	47,137	
文化基金	0	37,146	0	0	37,146	
あすなる国体記念基金	7,152	0	0	0	7,152	
交通遺児援護基金	0	20,349	0	0	20,349	
電源立地地域対策事業基金	47,914	0	0	0	47,914	
地域振興基金	2,348,487	0	0	0	2,348,487	
ふるさと水と土保全対策事業基金	0	0	0	0	0	
まちづくり基金	533,278	895,393	0	0	1,428,671	
子ども夢チャレンジ基金	11,948	0	0	0	11,948	
核燃料物質等取扱税交付金事業基金	20,982	0	0	0	20,982	
田中孝奨学生教育支援基金	34,841	0	0	0	34,841	
土地開発基金	330,307	0	77,803	0	408,110	
高齢者等肉用牛導入事業基金	16,639	0	0	11,435	28,074	
旧十和田食肉センター施設改修等基金	0	0	0	0	0	
合計	14,741,932	1,000,000	77,803	11,435	15,831,170	

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金貸付金	127,040	－	20,635	－	147,675
地域総合整備資金貸付金	165,010	－	23,570	－	188,580
合計	292,050	－	44,205	－	336,255

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学金貸付金	9,595	0
小計	9,595	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	19,317	3,091
固定資産税	69,663	14,629
軽自動車税	1,679	338
市たばこ税	0	0
入湯税	0	0
都市計画税	2,677	554
小計	93,336	18,612
その他の未収金		
負担金（保育料）	14,668	528
負担金（老人福祉施設入所者負担金）	0	0
負担金（養育医療費負担金）	61	0
使用料（庁舎等使用料）	0	0
使用料（市営住宅使用料）	0	0
使用料（市営牧野使用料）	0	0
使用料（体育施設等使用料（目的外））	0	0
手数料（霊園管理手数料）	876	24
財産収入（普通財産貸付料）	0	0
財産売払収入（牧草草売払収入）	0	0
諸収入（生活保護法63条返還）	3,116	3
諸収入（生活保護法78条徴収）	11,812	0
諸収入（生活保護費過年度分返還金）	2,567	318
諸収入（老人保健第三者納付金）	0	0
諸収入（旧十和田湖町学校給食費）	85	0
諸収入（児童扶養手当返還金）	1,214	294
諸収入（ひとり親家庭医療費返還金）	0	0
諸収入（特別障害者手当等返還金）	0	0
諸収入（交付金返還金）	1,670	0
諸収入（健康診査負担金）	0	0
諸収入（重度医療費償還払返還金）	0	0
諸収入（児童手当返還金）	80	0
諸収入（就学援助費返還金）	28	0
諸収入（障害児福祉手当受給資格喪失による返還）	298	0
諸収入（子育て世帯生活支援特別給付金返還金）	100	0
諸収入（高齢者保護措置費）	0	0
小計	36,575	1,167
合計	139,506	19,779

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学金貸付金	23	0
小計	23	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	16,821	2,691
固定資産税	17,039	3,578
軽自動車税	1,786	359
市たばこ税	0	0
入湯税	0	0
都市計画税	1,544	320
小計	37,190	6,948
その他の未収金		
負担金（保育料）	412	15
負担金（老人福祉施設入所者負担金）	0	0
負担金（養育医療費負担金）	0	0
使用料（庁舎等使用料）	0	0
使用料（市営住宅使用料）	221	0
使用料（市営牧野使用料）	0	0
使用料（体育施設等使用料（目的外））	0	0
手数料（霊園管理手数料）	145	4
財産収入（普通財産貸付料）	10	0
財産売払収入（牧草草売払収入）	0	0
諸収入（生活保護法63条返還）	1,280	1
諸収入（生活保護法78条徴収）	521	0
諸収入（生活保護費過年度分返還金）	0	0
諸収入（老人保健第三者納付金）	0	0
諸収入（旧十和田湖町学校給食費）	0	0
諸収入（児童扶養手当返還金）	0	0
諸収入（ひとり親家庭医療費返還金）	0	0
諸収入（特別障害者手当等返還金）	0	0
諸収入（交付金返還金）	0	0
諸収入（健康診査負担金）	0	0
諸収入（重度医療費償還払返還金）	0	0
諸収入（児童手当返還金）	0	0
諸収入（就学援助費返還金）	0	0
諸収入（障害児福祉手当受給資格喪失による返還）	0	0
諸収入（子育て世帯生活支援特別給付金返還金）	0	0
諸収入（高齢者保護措置費）	15	0
小計	2,604	20
合計	39,817	6,968

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	1,109,310	46,318	1,042,726	60,684	0	0	0	0	0	0	5,900
公営住宅建設	50,100	0	50,100	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	182,972	16,509	182,972	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	3,854,674	220,164	2,629,116	100,100	75,200	1,050,258	0	0	0	0	0
一般単独事業	15,476,863	1,286,859	64,309	12,022,492	2,532,620	729,650	0	0	0	0	127,792
その他	1,709,794	150,366	1,590,456	44,009	0	0	0	0	0	0	75,329
【特別分】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	9,123,440	968,672	9,123,440	0	0	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	24,544	13,874	24,544	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,437,292	185,564	1,087,023	345,619	0	0	0	0	0	0	4,650
合計	32,968,989	2,888,326	15,794,686	12,572,904	2,607,820	1,779,908	0	0	0	0	213,671

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
32,968,989	30,902,452	1,430,654	621,533	9,578	4,053	718	0	0.35

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
32,968,989	2,888,326	2,925,967	2,680,515	2,495,118	2,186,777	9,144,358	5,616,438	3,025,174	2,006,315

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	5,767	0	0	0	5,767
徴収不能引当金 (投資その他の資産)	△ 17,856	△ 1,923	0	0	△ 19,779
徴収不能引当金 (流動資産)	△ 7,547	0	579	0	△ 6,968
退職手当引当金	2,119,817	0	△ 933,058	0	1,186,759
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	221,648	34,419	0	0	256,067
合計	2,321,829	32,496	△ 932,479	0	1,421,846

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	経営体育成基盤整備事業	青森県	8,000	区画が狭小で支障をきたしているほ場を整備し、生産効率の向上を図るため
	防災ダム整備事業	青森県	7,892	四和ダムの更新・修繕のための測量設計に対し負担金を提出し、坊業経営の安定と地域住民の暮らしの安全を確保するため
	用排水施設等整備事業	青森県	25,245	用水路のトンネル部分の崩落の危険性が著しく、安全性を確保する必要があるため
	通作条件整備事業	青森県	5,885	市道橋場赤沼線の劣化進行抑制、農道機能の維持・回復を図るため
	県費単独急傾斜地対策事業	青森県	4,000	中里地区の急傾斜の崩壊による災害から住民を保護するため
	土地改良施設維持管理適正化事業	稲生川土地改良区	2,435	経年劣化による破損等により水路を改修するため
	計		53,457	
その他の補助金等	施設型給付費	保育所等	2,637,336	保育所・認定こども園・地域型保育事業の教育・保育に要する費用を支給するため
	十和田地域広域事務組合負担金	十和田地域広域事務組合	2,426,483	消防、ごみ処理、し尿処理等に要する経費を構成市町村で負担するため
	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金	住民税非課税世帯	771,450	物価高騰による負担が増加している住民税非課税世帯を支援するため
	旧十和田食肉センター譲与物件等改修等事業補助金	民間事業者	571,484	民間事業者へ譲渡した旧十和田食肉センターの改修に要する費用を補助するため
	物価高騰対策事業者支援給付金	民間事業者	224,200	エネルギー価格高騰の影響を受けている事業者の事業継続を支援するため
	多面的機能支払交付金	認定活動組織等	207,654	市から認定を受けた組織に対し交付金を交付し、農地や農業用水等の資源の基礎的な保全管理及び農村環境の整備を図るため
	保育所等整備事業	保育所等	198,882	保育所施設の整備に要する費用の一部を補助するため
	その他		2,186,954	
	計		9,224,443	
合計		9,277,900		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

区分	財源の内容		金額
税金等	地方税		7,317,975
	地方譲与税		377,810
	利子割交付金		2,531
	配当割交付金		18,694
	株式譲渡所得割交付金		19,932
	法人事業税交付金		104,492
	地方消費税交付金		1,536,977
	ゴルフ場利用税交付金		11,205
	環境性能割交付金		31,667
	地方特例交付金		49,104
	地方交付税		10,265,158
	交通安全対策特別交付金		6,831
	寄附金		128,585
	他会計繰入金		71,403
	その他		100,912
小計			20,043,276
国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	607,329
		都道府県等支出金	138,375
		計	745,704
	臨時的補助金	国庫支出金	1,841,587
		都道府県等支出金	395,466
		計	2,237,053
	経常的補助金	国庫支出金	4,871,584
		都道府県等支出金	3,383,865
		計	8,255,449
	小計		
合計			31,281,482

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	31,122,689	10,492,502	268,800	16,075,771	4,285,616
有形固定資産等の増加	3,043,310	745,704	1,046,500	1,251,106	0
貸付金・基金等の増加	2,839,199	0	0	2,716,399	122,800
その他	0	0	0	0	0
合計	37,005,198	11,238,206	1,315,300	20,043,276	4,408,416

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金預金	1,613,551
合計	1,613,551

全体貸借対照表

(令和06年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	164,515,949	固定負債	74,668,266
有形固定資産	156,347,913	地方債	58,688,986
事業用資産	56,370,847	長期未払金	23,371
土地	16,380,668	退職手当引当金	2,295,951
立木竹	169,743	損失補償等引当金	0
建物	83,301,779	その他	13,659,958
建物減価償却累計額	△ 46,210,230	流動負債	8,424,637
工作物	4,984,282	1年内償還予定地方債	6,538,344
工作物減価償却累計額	△ 3,342,734	未払金	982,182
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	7,392
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	566,302
航空機	0	預り金	110,612
航空機減価償却累計額	0	その他	219,804
その他	18,965	負債合計	83,092,903
その他減価償却累計額	△ 17,922	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,086,297	固定資産等形成分	179,659,588
インフラ資産	94,907,860	余剰分(不足分)	△ 81,525,512
土地	16,488,463	他団体出資等分	0
建物	6,076,854		
建物減価償却累計額	△ 3,274,126		
工作物	175,820,041		
工作物減価償却累計額	△ 100,544,092		
その他	746		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	339,974		
物品	21,294,558		
物品減価償却累計額	△ 16,225,352		
無形固定資産	2,791		
ソフトウェア	2,791		
その他	0		
投資その他の資産	8,165,245		
投資及び出資金	391,939		
有価証券	101,703		
出資金	290,236		
その他	0		
投資損失引当金	5,767		
長期延滞債権	280,892		
長期貸付金	294,450		
基金	7,234,314		
減債基金	0		
その他	7,234,314		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 42,117		
流動資産	16,711,031		
現金預金	4,798,957		
未収金	1,605,980		
短期貸付金	114,205		
基金	10,063,495		
財政調整基金	7,090,904		
減債基金	2,972,591		
棚卸資産	147,966		
その他	202		
徴収不能引当金	△ 19,775		
繰延資産	0		
資産合計	181,226,980	純資産合計	98,134,077
		負債及び純資産合計	181,226,980

全体行政コスト計算書

(自 令和05年04月01日)

(至 令和06年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	53,837,027
業務費用	25,293,990
人件費	7,649,723
職員給与費	6,502,891
賞与等引当金繰入額	332,370
退職手当引当金繰入額	35,388
その他	779,074
物件費等	16,252,728
物件費	8,695,942
維持補修費	772,447
減価償却費	6,736,722
その他	47,616
その他の業務費用	1,391,539
支払利息	583,965
徴収不能引当金繰入額	3,673
その他	803,901
移転費用	28,543,037
補助金等	23,315,498
社会保障給付	5,222,797
他会計への繰出金	0
その他	4,742
経常収益	10,493,087
使用料及び手数料	9,255,095
その他	1,237,992
純経常行政コスト	43,343,940
臨時損失	563,233
災害復旧事業費	515,716
資産除売却損	30,242
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	17,275
臨時利益	83,101
資産売却益	4,777
その他	78,324
純行政コスト	43,824,072

全体純資産変動計算書

(自 令和05年04月01日)

(至 令和06年03月31日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	97,262,667	182,138,154	△ 84,875,487	0
純行政コスト(△)	△ 43,824,072		△ 43,824,072	0
財源	43,796,537		43,796,537	0
税金等	24,640,148		24,640,148	0
国県等補助金	19,156,389		19,156,389	0
本年度差額	△ 27,535		△ 27,535	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,377,510	3,377,510	
有形固定資産等の増加		4,717,844	△ 4,717,844	
有形固定資産等の減少		△ 7,265,009	7,265,009	
貸付金・基金等の増加		3,124,652	△ 3,124,652	
貸付金・基金等の減少		△ 3,954,997	3,954,997	
資産評価差額	33,210	33,210		
無償所管換等	865,735	865,735		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	871,410	△ 2,478,565	3,349,975	0
本年度末純資産残高	98,134,077	179,659,588	△ 81,525,512	0

全体資金収支計算書

(自 令和05年04月01日)

(至 令和06年03月31日)

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	47,903,143
業務費用支出	19,585,622
人件費支出	8,729,383
物件費等支出	9,483,656
支払利息支出	583,915
その他の支出	788,668
移転費用支出	28,317,521
補助金等支出	23,089,982
社会保障給付支出	5,222,797
他会計への繰出支出	0
その他の支出	4,742
業務収入	50,462,009
税金等収入	24,637,666
国県等補助金収入	15,663,904
使用料及び手数料収入	9,383,070
その他の収入	777,369
臨時支出	553,910
災害復旧事業費支出	515,716
その他の支出	38,194
臨時収入	2,242,937
業務活動収支	4,247,892
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,515,010
公共施設等整備費支出	4,711,607
基金積立金支出	2,654,432
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	148,972
その他の支出	0
投資活動収入	5,613,878
国県等補助金収入	1,679,104
基金取崩収入	3,754,249
貸付金元金回収収入	170,748
資産売却収入	4,777
その他の収入	5,000
投資活動収支	△ 1,901,132
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,312,686
地方債償還支出	8,506,668
その他の支出	1,806,018
財務活動収入	7,459,900
地方債発行収入	5,759,900
その他の収入	1,700,000
財務活動収支	△ 2,852,786
本年度資金収支額	△ 506,026
前年度末資金残高	5,257,601
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	4,751,574

前年度末歳計外現金残高	44,507
本年度歳計外現金増減額	2,876
本年度末歳計外現金残高	47,383
本年度末現金預金残高	4,798,957

全体財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

公営企業については、公営企業会計基準に従い、有形固定資産等の評価を行っています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。なお、公営企業については、それぞれの会計で適用された定額法及び定率法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

公営企業については、公営企業会計基準により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含みます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。公営企業については、税抜方式により、処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」に基づき、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

① 一般会計：全部連結

- ② 国民健康保険特別会計：全部連結
- ③ 後期高齢者医療特別会計：全部連結
- ④ 介護保険特別会計：全部連結
- ⑤ 温泉事業特別会計：全部連結
- ⑥ 水道事業会計：全部連結
- ⑦ 下水道事業会計：全部連結
- ⑧ 病院事業会計：全部連結

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）。

(3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

連結貸借対照表

(令和06年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	167,906,970	固定負債	77,576,669
有形固定資産	159,491,528	地方債	60,218,111
事業用資産	58,212,067	長期未払金	56,251
土地	16,534,024	退職手当引当金	3,640,538
立木竹	169,743	損失補償等引当金	0
建物	88,063,835	その他	13,661,788
建物減価償却累計額	△ 49,286,391	流動負債	8,720,392
工作物	4,987,367	1年内償還予定地方債	6,717,607
工作物減価償却累計額	△ 3,343,850	未払金	1,007,732
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	7,392
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	650,128
航空機	0	預り金	117,244
航空機減価償却累計額	0	その他	220,289
その他	18,965	負債合計	86,297,081
その他減価償却累計額	△ 17,922	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,086,297	固定資産等形成分	183,500,865
インフラ資産	95,983,581	余剰分(不足分)	△ 84,440,803
土地	16,517,607	他団体出資等分	△ 104,131
建物	8,629,906		
建物減価償却累計額	△ 4,780,601		
工作物	175,820,041		
工作物減価償却累計額	△ 100,544,092		
その他	746		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	339,974		
物品	22,589,840		
物品減価償却累計額	△ 17,293,960		
無形固定資産	5,060		
ソフトウェア	5,060		
その他	0		
投資その他の資産	8,410,382		
投資及び出資金	352,048		
有価証券	101,703		
出資金	250,345		
その他	0		
投資損失引当金	5,767		
長期延滞債権	282,587		
長期貸付金	294,450		
基金	7,515,646		
減債基金	0		
その他	7,515,646		
その他	2,015		
徴収不能引当金	△ 42,131		
流動資産	17,346,041		
現金預金	5,233,042		
未収金	1,609,080		
短期貸付金	114,205		
基金	10,243,920		
財政調整基金	7,271,328		
減債基金	2,972,591		
棚卸資産	164,277		
その他	1,293		
徴収不能引当金	△ 19,775		
繰延資産	0		
資産合計	185,253,011	純資産合計	98,955,930
		負債及び純資産合計	185,253,011

連結行政コスト計算書

(自 令和05年04月01日)

(至 令和06年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	62,801,968
業務費用	30,355,337
人件費	10,121,083
職員給与費	7,624,317
賞与等引当金繰入額	416,196
退職手当引当金繰入額	1,229,737
その他	850,834
物件費等	18,638,753
物件費	10,650,703
維持補修費	776,305
減価償却費	6,997,744
その他	214,001
その他の業務費用	1,595,500
支払利息	587,199
徴収不能引当金繰入額	3,688
その他	1,004,614
移転費用	32,446,631
補助金等	19,504,182
社会保障給付	12,936,028
他会計への繰出金	0
その他	6,421
経常収益	11,358,173
使用料及び手数料	9,337,361
その他	2,020,812
純経常行政コスト	51,443,795
臨時損失	563,415
災害復旧事業費	515,716
資産除売却損	30,423
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	17,275
臨時利益	83,101
資産売却益	4,777
その他	78,324
純行政コスト	51,924,108

連結純資産変動計算書

(自 令和05年04月01日)

(至 令和06年03月31日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	99,597,613	186,212,113	△ 86,621,273	6,773
純行政コスト(△)	△ 51,924,108		△ 51,924,108	0
財源	50,500,982		50,500,982	0
税金等	27,866,389		27,866,389	0
国県等補助金	22,634,593		22,634,593	0
本年度差額	△ 1,423,127		△ 1,423,127	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,603,596	3,603,596	
有形固定資産等の増加		4,739,304	△ 4,739,304	
有形固定資産等の減少		△ 7,526,212	7,526,212	
貸付金・基金等の増加		3,417,305	△ 3,417,405	
貸付金・基金等の減少		△ 4,233,993	4,234,093	
資産評価差額	33,210	33,210		
無償所管換等	859,138	859,138		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	△ 110,904			△ 110,904
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	△ 641,683	△ 2,711,248	2,180,469	△ 110,904
本年度末純資産残高	98,955,930	183,500,865	△ 84,440,803	△ 104,131

連結資金収支計算書

(自 令和05年04月01日)

(至 令和06年03月31日)

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	55,404,572
業務費用支出	23,183,458
人件費支出	9,998,261
物件費等支出	11,440,096
支払利息支出	587,150
その他の支出	1,157,952
移転費用支出	32,221,115
補助金等支出	19,278,666
社会保障給付支出	12,936,028
他会計への繰出支出	0
その他の支出	6,421
業務収入	58,039,368
税金等収入	27,844,173
国県等補助金収入	19,136,910
使用料及び手数料収入	9,465,335
その他の収入	1,592,951
臨時支出	553,910
災害復旧事業費支出	515,716
その他の支出	38,194
臨時収入	2,246,107
業務活動収支	4,326,993
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,814,448
公共施設等整備費支出	4,730,657
基金積立金支出	2,934,818
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	148,972
その他の支出	0
投資活動収入	5,890,008
国県等補助金収入	1,684,302
基金取崩収入	4,025,181
貸付金元金回収収入	170,748
資産売却収入	4,777
その他の収入	5,000
投資活動収支	△ 1,924,439
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,449,551
地方債償還支出	8,643,426
その他の支出	1,806,126
財務活動収入	7,504,534
地方債発行収入	5,804,534
その他の収入	1,700,000
財務活動収支	△ 2,945,017
本年度資金収支額	△ 542,464
前年度末資金残高	5,728,418
比例連結割合変更に伴う差額	△ 5,572
本年度末資金残高	5,180,382

前年度末歳計外現金残高	45,426
本年度歳計外現金増減額	7,234
本年度末歳計外現金残高	52,660
本年度末現金預金残高	5,233,042

連結財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき、有形固定資産等の評価を行っています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。）。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含みます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。連結対象については、それぞれの会計基準に従い、会計処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」に基づき、財務書類の作成を行っております。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

① 一般会計：全部連結

- ② 国民健康保険特別会計：全部連結
- ③ 後期高齢者医療特別会計：全部連結
- ④ 介護保険特別会計：全部連結
- ⑤ 温泉事業特別会計：全部連結
- ⑥ 水道事業会計：全部連結
- ⑦ 下水道事業会計：全部連結
- ⑧ 病院事業会計：全部連結
- ⑨ 十和田地域広域事務組合：比例連結（69.20%）
- ⑩ 上北地方教育・福祉事務組合：比例連結（25.70%）
- ⑪ 青森県後期高齢者医療広域連合（一般会計）：比例連結（4.56%）
- ⑫ 青森県後期高齢者医療広域連合（特別会計）：比例連結（4.56%）
- ⑬ 青森県市町村総合事務組合：比例連結（5.10%）
- ⑭ 青森県交通災害共済組合：比例連結（4.91%）
- ⑮ 青森県市長会館管理組合：比例連結（7.49%）
- ⑯ 青森県市町村職員退職手当組合
- ⑰ 十和田市土地開発公社：全部連結
- ⑱ 一般財団法人 十和田湖ふるさと活性化公社：全部連結
- ⑲ 一般財団法人 十和田市スポーツ協会：全部連結
- ⑳ 株式会社 まちづくり十和田：全部連結

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）。

(3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。